



東住吉区矢田地域包括支援センター
(社会福祉法人ふれあい共生会)

「高齢者自身が介護予防と自立に取り組み社会参加することの大切さ」を
地域・ケアマネジャー・地域包括支援センターで共有するための取り組み

1 地域ケア会議から見えてきた課題

- 地域：地域が立ち入れない問題の増加。
- ケアマネジャー：自立支援につながる介護予防ケアマネジメント実施が必要。介護保険だけでは支えきれない問題の増加。
⇒地域と専門職だけで支えられない問題の増加
- 本人：人とのつながりのない人は困難化しやすい、問題に気付かれにくい。経済・生活問題、家族・家庭問題、虐待関係などの問題が増えている。
⇒高齢者自身が介護予防に取り組むこと、社会参加することが大切

2 対 象

地域住民、ケアマネジャー

3 具体的な取り組み内容

【地域に向けた取り組み】

⇒地域との介護予防と社会参加の場づくり(H28年度より実施)

公的な介護予防事業を提供する施設は、東住吉区の中心部に集中し、当圏域からのアクセスが悪い。そのため、住民組織と協働し、小地域単位、もしくは団地(市営住宅)を単位とした介護予防と社会参加のためのつどい場づくりに取り組んでいる。また、つどい場は、地域住民の見守りの場ともなり、包括に早期に相談が入る仕組みづくりの基盤ともなっている。

【ケアマネジャーに向けた取り組み】

⇒自立支援型ケアマネジメント普及の取り組み

- 自立支援型ケアマネジメント検討会議(本会議・小会議)の運営。
- 特に小会議では圏域のすべての事業所を対象とし、自立支援型ケアプランの考え方と対象者に活動と参加の重要性を伝えるためのICFの考え方の研修(6月・7月)と、生活行為のアセスメント方法の研修(9月)を実施した。

地域特性

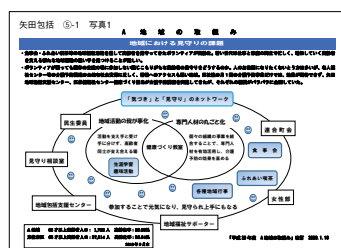
区内でも少子高齢化の進んだ町。他市町村から転入し、町会にも加入しておらず、地域とのつながりが希薄なひとり暮らし高齢者が多い。相談ケースも複雑で様々な機関の連携が大切。また、高齢者自身はいつまでも元気で暮らしたいという想いをもっておられる方もいるが、公的な社会資源へのアクセスは悪い。けれども、小地域単位でインフォーマルな社会資源が成長してきている。

4 取り組んだ成果と今後の課題

成果

【地域に向けた取り組み】＊地域との介護予防と社会参加の場づくり

地域と共働したつどい場づくりを通じて、支援についての協力が得やすくなっている。またある地域では平成28年度より写真1の取り組みを実施している。令和2年1月、地域関係者、区役所、地域にある老人保健施設の理学療法士・作業療法士、区社会福祉協議会、ランチ、矢田包括で、地域ケア会議を開催。令和元年度の参加登録者47名の個別の状況について情報共有し、効果確認した。



【ケアマネジャーに向けた取り組み】＊自立支援型ケアマネジメント普及の取り組み

自立支援型ケアマネジメント検討会議(小会議)におけるアンケート(写真2)のとおり自立支援に向けたケアマネジメントにとって必要なことを伝えることができた。令和2年度は介護・医療サービスの提供と連携だけでなく、地域との関係を踏まえた支援とアセスメントの視点を伝えるために、生活支援コーディネーターとケアマネジャー向け研修会「やた・はな組」を予定している。



課題

取り組みによってできた地域やケアマネジャーとのつながりを活かした地域の介護予防・生活支援・専門職で支え合える関係作りが必要である。個人を地域で支えていくために、地域の状況を再確認し、総合相談と介護予防を軸として、地域とケアマネジャーを結びつけ、地域住民の見守りや気づきを導き出す。

包括からのひとこと

住民の元気でいたいという気持ちを高め、その想いを地域のボランティアや様々な専門職で支えることができるような「問題を早期に発見し、支えあえるネットワーク」を構築していきたいです。

区役所からのひとこと

地域住民と共に、地域の課題を共有して、課題解決のための活動を積み重ねています。

地域の支援機関の課題や高齢者自身の課題を整理し、関係機関と共有することや課題についての気づきを大事にして、高齢者自身へのアプローチを行っています。また地域や支援機関で支援していくネットワークづくりを効果的に続けています。住民に寄り添い粘り強く支援していただき、地域になくてはならない存在です。



此花区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市此花区社会福祉協議会)

他職種(多職種)で世帯支援を考える

1 地域ケア会議から見えてきた課題

複合的な課題がある世帯への関わり

- ・ 家族、本人が支援の必要性を理解しづらく、支援に繋がるまでに時間がかかる。
- ・ 複数の関係者が関わる場合、支援方針の共有や具体的方策を立てても支援に結びつかない。
- ・ 早期発見・相談の仕組みが充分でないため、重篤な状況になってからの相談に上がることが多く、関係者が対応に苦慮している。

2 対 象

世帯支援に関わる専門職(区内介護保険事業者、障がい者基幹相談支援センター、在宅医療・介護連携相談支援室、区役所、区社会福祉協議会等の介護や障がい者支援に関わる専門職)

3 具体的な取組み内容

○事例検討会を2回実施

1 回目：拒否が強い認知症高齢者の支援を考える

①事例から「本人の思い」を見出し、そこからの課題を考える。

また課題に対する支援内容を検討。

②講師(社会福祉士)による講評および「意思決定支援ガイドライン」について説明

2 回目：制度の狭間にある複合課題がある世帯の支援を考える

①インシデントプロセス法を用いた情報収集

②世帯の課題抽出

③世帯の支援方針および優先順位の検討



地域特性

様々な関係者が関わっていてもアセスメントや意向の汲み取り方の違いから支援の方向性が統一できなかったり、横のつながりが希薄なため支援困難ケースとして地域ケア会議にあがってくる状況が依然継続している。

4

取り組んだ成果と今後の課題

1回目：本人の思いをいかに尊重していくべきか振り返ることができ、また意思決定支援について学ぶことができた。また、認知高齢者を支えるための社会資源や地域の姿について意見を聞くことができた。

2回目：様々な職種からみた世帯の状況を参加者で共有でき、「世帯支援」の視点をもつことの必要性について考える機会になった。

全体として、参加対象者を広げることで訪問介護や通所事業所など幅広い職種の参加を得ることができた。各専門職のお互いの職域を理解し、情報共有の重要性や各専門職の強みを生かしながら支援方法を検討していく過程を理解してもらうことができた。

<今後の課題>

参加する事業所が固定されてきているが、高齢や障がい・地域活動それぞれの専門職の相互の職域や業務内容を理解して意見交換ができる機会となっており、参加勧奨の工夫が必要。

事例検討会を2年間継続して実施して一定の成果も得られているが、地域ケア会議から見えてきた課題は経年的に続いているため、今後も他職種(多職種)間での事例検討会を継続していく。

包括からのひとこと

参加者からはグループワーク時の意見交換で学びができ、各職種の強みを生かして協力していくことの再確認ができたなどの意見があり良い評価を得ています。各専門職が事例検討で学んだことを今後も生かし、新たな課題も他職種(多職種)で考える機会とするためにも令和2年度も事例検討会を継続します。

区役所からのひとこと

複合的な課題のある世帯への支援が増加しており、各機関が他の機関の専門性を理解し、方向性を統一しながら支援していくうえで、事例検討会の開催は大変有効的だと思います。また、多職種での連携ではなく、他職種の支援を理解するアプローチを実践されています。

今後も、幅広い機関を交えての事例検討会を継続しながら、相談・連携体制の構築を図ってください。区としても複合的な課題のある世帯への支援と一緒に取り組んでいきたいと思っています。



此花区南西部地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪暁明館)

専門相談機関相談員勉強会の強化・深化 ～専門相談機関相談員連絡会(仮)の設立に向けて～

1 地域ケア会議から見えてきた課題

- ・此花区として社会資源は少ないものの、その中で既存の社会資源の有効活用が出来ていない。
- ・地域や関係機関との連携を図れてきているものの上手く機能していない部分がある。

2 対 象

認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、障がい者基幹相談支援センター、見守り相談室、自立相談支援窓口、あんしんさぼーと、ランチ、包括

3 具体的な取り組み内容

令和元年度の取り組み

- 6月に第1回目の勉強会を開催。昨年度の包括の地域課題を説明のうえ、課題解決に向けて当勉強会の立ち上げに至った経緯を説明する。その上で勉強会のテーマ・目標設定をする。次回勉強会では、まずは各専門機関同士での連携のとり方について講師を招いて勉強会を開催することとなる。
- 11月に第2回目の勉強会を開催(16名参加)。武庫川女子大学の教授をお招きし、専門相談機関同士の連携の必要性、連携方法について講義をしてもらった後、各機関の相談員と意見交換を実施する。その結果、各機関がそれぞれの役割や守備範囲を十分には理解できていないため、相互理解を深め、素早い連携を行うために専門職向けに専門相談機関連携シート・窓口一覧表を作成する事で合意する。
- 2月に第3回目の勉強会を開催(11名参加)。連携シート・窓口一覧のたたき台を基に各機関と意見交換し、骨子を作成する。骨子をさらに各機関で確認してもらい、追加・再修正を行う。
- 3月に第4回目の勉強会を開催(11名参加)。武庫川女子大学の教授を再度迎えて、専門相談機関連携シート・窓口一覧表作成についての助言をいただく。また来年度の勉強会の方向性について検討する。その結果専門職向けが完成後に、区民向けにはより分かりやすい資料を作成し配布する事、及び各専門機関相談員のスキルアップのために事例検討会を予定する事となる。



地域特性

圏域内に7つの連合振興町会があり、高齢化率は西九条36.4%、四貫島31.1%、梅香28.5%、恩貴島33.0%、春日出22.4%、島屋15.7%、桜島42.7%と格差がある。

区内介護保険事業者が圏域内に80%(88/110カ所)ある。

区内に総合病院は1病院、精神科クリニックも1病院と隣接区の医療機関に通院する高齢者も少ない。

社会資源がフォーマルインフォーマル問わず不足している。

4

取り組んだ成果と今後の課題

昨年から開始した勉強会にて地域福祉に関する学びを深め、各機関との連携の必要性を共有できた。また各相談員同士でディスカッションを重ねる事で各機関の問題意識の共有に繋がった。

令和元年度は、新たな専門相談機関が加わり4回の専門相談機関相談員勉強会を開催した。うち2回は講師を迎え意見交換を行い、回を重ねるごとに相談員同士の意見交換が活発になり、各専門相談機関の役割について理解が深まった。勉強会の中で、各相談機関の機能・役割を整理し多職種連携が可能となるよう、また専門職が各専門相談機関の窓口を社会資源として適切かつ、効率的に活用できるように「専門職向け 専門相談機関連携シート・窓口一覧表」の作成に取り掛かり、講師からのアドバイスもいただき原案を作成するに至った。「専門職向け 専門相談機関連携シート・窓口一覧表」を令和2年度中に完成させ、その後地域住民向けの専門相談機関相談窓口一覧表が作成できるよう併せて検討を重ねている。

今後の課題

- ・ 複合課題のある支援困難ケースが増加傾向にあり、多職種連携がさらに必要。
- ・ 専門相談機関相談員の異動等により連携の上積がしにくいため、勉強会の継続実施が必要。
- ・ 各相談員のスキルアップのための効率的な方法について吟味が必要。
- ・ 相談窓口が多岐にわたっており、地域住民がどこに相談しようか混乱が生じる可能性があるため、地域住民向けの専門相談窓口一覧表の作成により周知活動が必要。



包括からのひとこと

勉強会を定期的で開催する事で、各機関と顔の見える関係性が深まり、率直な意見交換を重ねる事ができました。それにより日々各機関と連携は図っているものの、実はその役割や専門性、守備範囲等の理解が十分とは言えなかった事に改めて気づかされました。複合的な課題を有し、単一の機関では解決困難なケースが多くなる中、各機関同士で日常からの関係づくり、効果的な連携を図るツール作りを進め、併せてスキルアップも図っていきます。

区役所からのひとこと

少ない社会資源の有効活用のため、専門相談機関相談員勉強会を立ち上げ、定期的で開催されています。勉強会も回数を重ねることで各機関の関係性も深まり、スムーズな連携で住民支援へとつながっている成果がみられます。

複合課題のある困難ケースへの支援が増加する中、個々の役割や必要とされる専門性の機関の見極めを行うための有効なツールの完成が楽しみです。区としてもツールの様々な活用に方法に協力できればと思っています。



東成区北部地域包括支援センター
(社会福祉法人森の宮福祉会)

東成区有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等の施設連絡会の 立ち上げに向けて(東成区地域包括ケアシステムの拡充)

1 地域ケア会議から見えてきた課題

認知症や精神疾患等で判断能力の低下した人や、身体機能の低下や医療的な管理の必要性がある人が、現在の住まいでは、生活に支障をきたして、施設入所につながることも多い。

しかし、区内の点在する有料老人ホームや、サービス付き高齢者住宅などの情報が統合的に集約できる仕組みがなく、それらの施設との連携も、各施設と相談支援の関係者がそれぞれ個別にやり取りをしている状況。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の高齢者等が、住み慣れた東成区で、安心して生活を継続していけるように、それらの施設と、相談支援の関係者が連携を密にして、情報共有を行い、利用者が入所の際は、必要な支援が途切れることなく連続的で、スムーズに生活の場の移行ができる体制を整えていく必要がある。

2 対 象

東成区の有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅の入所相談担当者など

3 具体的な取組み内容

- ①在宅医療・介護連携相談支援室と連携し、東成区内の有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅の情報を集め、一覧表を作成する。(上半期)
- ②各施設に連絡会の必要性や参加の有無についてアンケートを送付(9月)
- ③参加を希望した施設に集まって頂き、意見交換会を行う。再度趣旨や必要性について説明し、定期開催の意向や開催頻度、開催形態等の検討。入所の空き情報や施設の体制等の情報共有、包括や医師会からの情報提供等を行う。(11/13)
- ④定期開催となる(1/24～毎月となるも、2月以降新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。休止中は、メーリングリストにて新型コロナウイルス感染症の対応についての情報共有や、面会や入居・見学の制限等についてアンケート調査を行った)

地域特性

区内には約20施設程度有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅があるが、それらの連絡会等はない。一方区内の特別養護老人ホーム(4施設)と老人保健施設(3施設)の連絡会は平成28年度に立ち上がり、施設同士や、包括・ブランチ、在宅医療・介護連携相談支援室、認知症初期集中支援チーム等との情報共有や連携の仕組みができています。

4 取り組んだ成果と今後の課題

【成果】

区内有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅20施設のうち、10施設が加入。

定期開催に繋がり、連絡会開催やその趣旨に賛同していただける施設の入所担当等に集まっていたいただき、施設同士や包括やブランチ、在宅医療・介護連携相談支援室、認知症初期集中支援チーム等の支援機関との定期的な情報交換や課題共有の仕組みづくり、各施設担当者との顔が見える関係を構築する土台ができた。施設の空き情報等もすぐにわかり、利用者のニーズに合った、タイムリーな施設選びに繋がっている。

【今後の課題】

東成区内の有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅施設約20施設程度ある中で、参加施設が10施設なので、賛同・参加していただける施設を増やすため、各施設へ再度の周知や趣旨説明が必要。今後参加メンバーが増えた際に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議をリモート開催等も検討していく。また、東成区の有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅施設のサービス向上の底上げにつながるような活動(認知症ケアの合同勉強会等)に繋げていく。

包括からのひとこと

参加する各施設が、この連絡会の目的を、単なる営利目的ではなく、東成区の高齢者支援のための活動であり、そのためのネットワークであるということを、しっかりと共有し、目指すべき方向性を同じくして、活動していくことが一番重要と考えています。

区役所からのひとこと

包括は、東成区の地域ケアシステム推進・強化に心強い存在です。今回の取り組みの視点やアプローチ方法、コロナ禍での活動の方向性を見据えた働きかけは、他分野でも活用可能な「機関連携好事例」であります。区役所としては、こうして「つながった」様々な枠組みの強化に向け関係機関と共に多職種連携推進に取り組んでまいります。